



令和 2 年度

テニス環境等実態調査 報告書

令和 3 年（2021 年）3 月

公益財団法人 日本テニス協会



つなげています スポーツへの想い

スポーツくじの収益は、
日本のスポーツを育てるために
使われています。

スポーツくじ  

目 次

1. ご挨拶	2
2. コロナ禍での民間テニス事業者の経営実態緊急調査	3
(1) 調査実施概要	3
(2) 調査結果の概要	3
1 テニス事業者の地域分布・組織形態・サービス内容	3
2 テニスコートの設置場所	6
3 2020 年度の売り上げの増減	7
4 今後の経営の見通し	9
5 新型コロナウイルスによる経営環境変化への対応策	10
6 新型コロナウイルスによる事業経営の変化	10
7 感染症対策の実施状況	14
8 新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛や営業時間短縮の実施状況	15
9 支援策の申請状況	16
3. 日本テニス協会 登録選手・公認審判員・公認指導者 登録者数	17

1. ご挨拶

2012 年度より実施してきたテニス環境等実態調査ですが、2020 年度はコロナ禍の影響により変則的な実施となりました。それは、2020 年度調査対象として当初予定した「生活者のテニスとのかかわりの実態を把握するための定量調査」が新型コロナウイルス感染症の拡大により、調査目的を十分達成できなくなったことにより、次年度に延期されたからです。

日本テニス協会は、コロナ禍がテニス事業者の経営に与えている影響を把握し、日本テニスの将来に向けた取り組みでの貴重なデータとして編纂し、さらに広くテニス関係者とも情報共有させていただくこととしました。そこで、2020 年度は、2019 年度の全国テニス事業者調査で使用した調査方法を活用し、コロナ禍での民間テニス事業者の経営実態について緊急調査を行いました。時間的制約により、本年度の調査結果は、これまでの報告文を中心としたものから、アンケート調査結果データ及び本協会が管理運営する選手、審判員、指導者データに限定された調査報告となりましたこととお断りいたします。

本緊急調査の実施に当たり、スポーツ環境調査助成事業としてご支援いただいた独立行政法人日本スポーツ振興センター様、アンケート調査の準備にご協力いただいた公益社団法人日本テニス事業協会様、そして緊急アンケートにご回答いただいた 455 事業所の全国のテニス事業者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

2021 年 3 月

公益財団法人日本テニス協会
会長 山西健一郎

2. コロナ禍での民間テニス事業者の経営実態緊急調査

(1) 調査実施概要

調査目的	公益社団法人日本テニス事業協会の協力を得て、全国のテニス事業者を対象としたアンケート調査を実施。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境の変化と対応策について状況を把握する。
調査対象	全国のテニス事業者 816 事業所
調査方法	郵送配布郵送回収法
回答状況	有効回答 455s 有効回収率 55.8%
調査時期	2021 年 2 月～3 月
調査主体	公益財団法人 日本テニス協会
調査協力	公益社団法人 日本テニス事業協会
調査実施	(株) 日本リサーチセンター

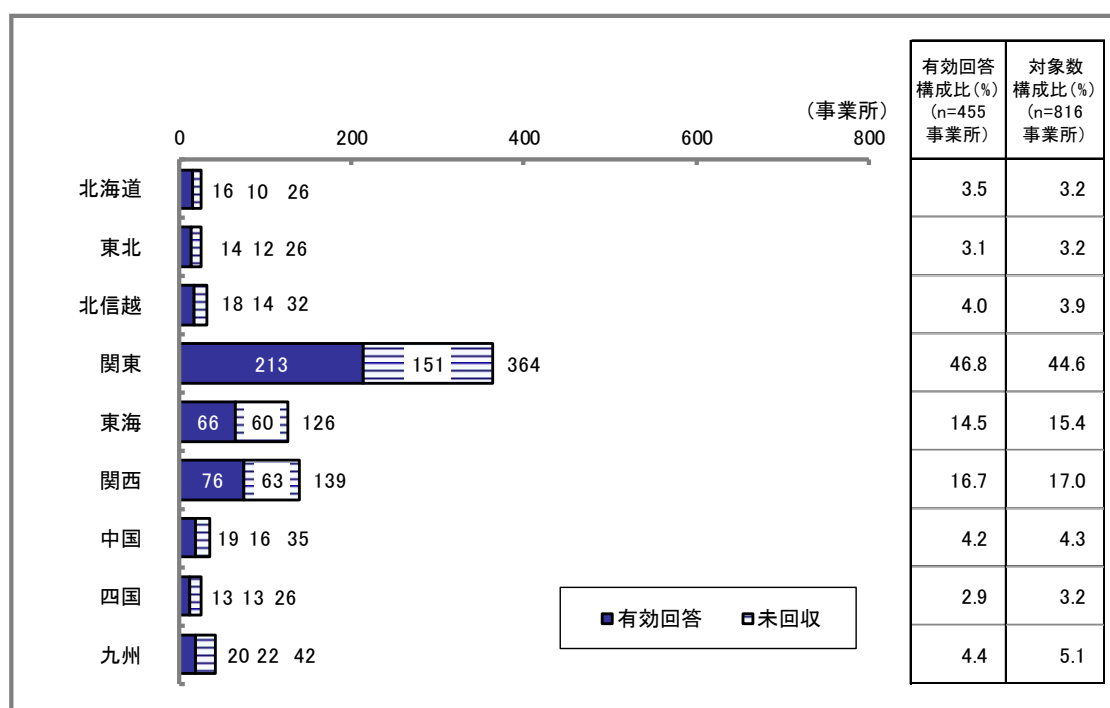
(2) 調査結果の概要

1 テニス事業者の地域分布・組織形態・サービス内容

日本テニス協会では、2020 年度、全国のテニス事業者 816 事業所を対象に、郵送配付郵送回収による調査を実施し、455 の事業所から回答を得た。下記では、回答のあった全国 455 事業所の概況をまとめている。

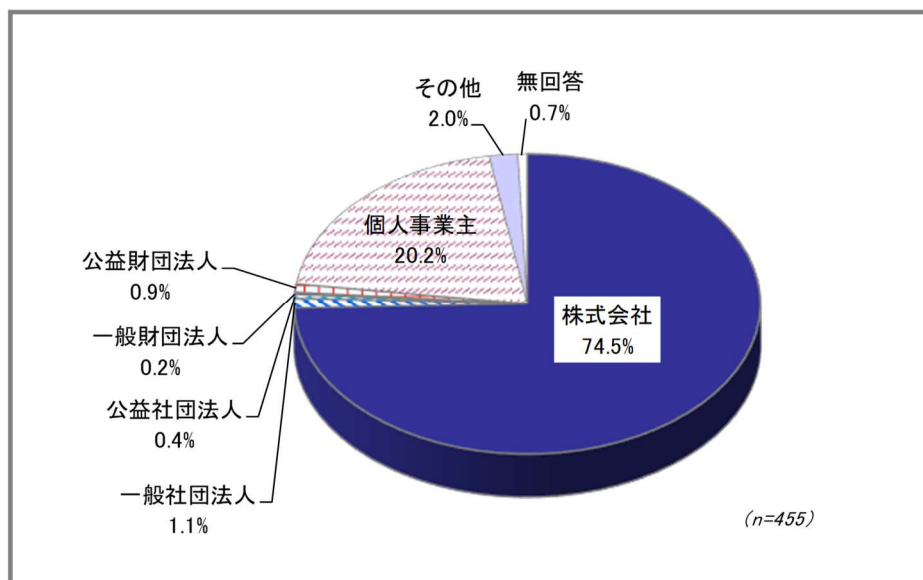
2020 年度調査の対象となった事業所と回答のあった事業所の地域別の分布をみると、いずれも関東が 4 割台で最も多く、2 番目が関西、3 番目が東海となっている（図表 1-1）。

図表 1-1：テニス事業者調査 回収状況（地域別）（n=455 事業所）



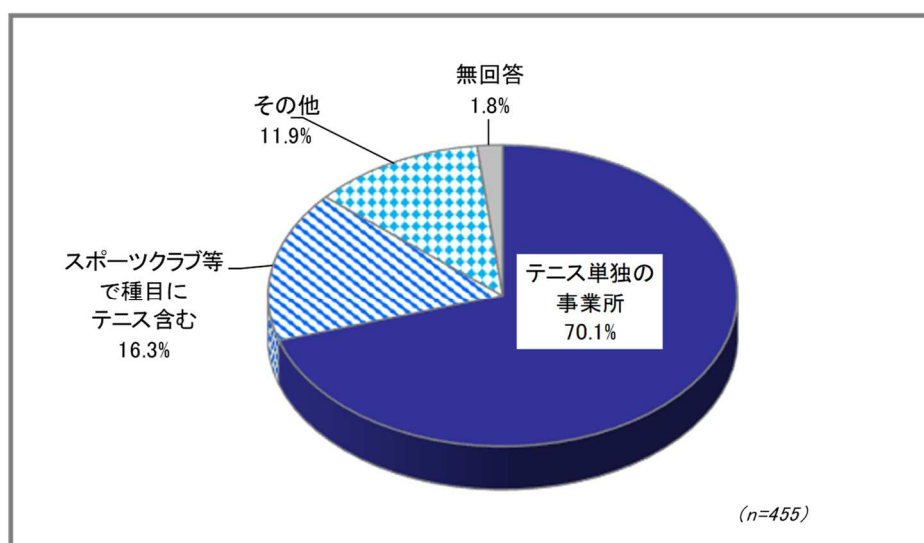
全国のテニス事業者に経営組織形態をたずねたところ、「会社」が 74.5%で最も多く、2 番目は「個人事業主」で 20.2%となっている（図表 1-2）。

図表 1-2：テニス事業者 経営組織形態（n=455 事業所）



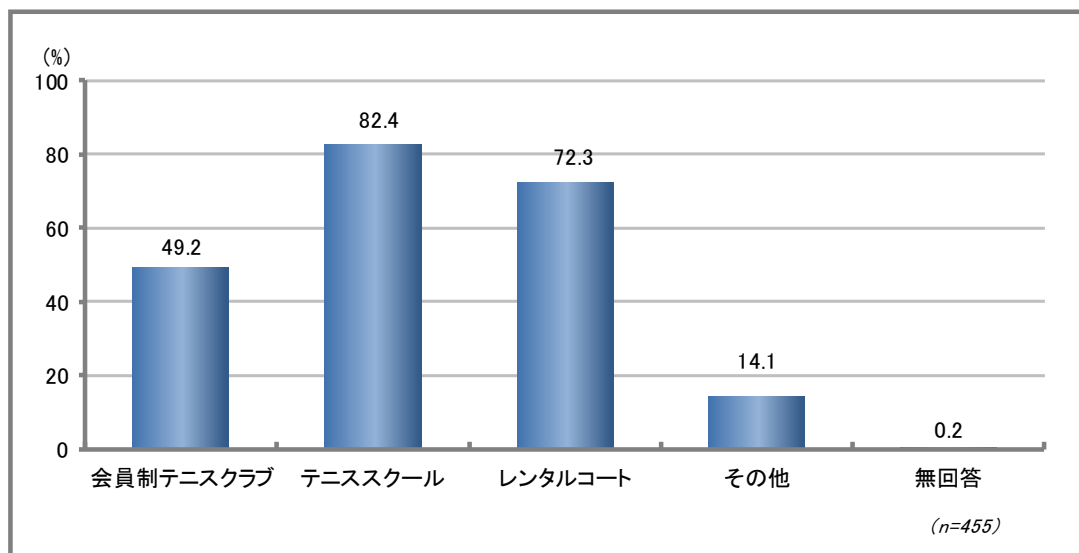
事業形態をたずねたところ、「テニス単独の事業所」が 70.1%で全体の約 7 割。次いで「スポーツクラブ等で種目にテニス含む」が 16.3%、その他が 11.9%である。（図表 1-3）。

図表 1-3：テニス事業者 事業形態（n=455 事業所）



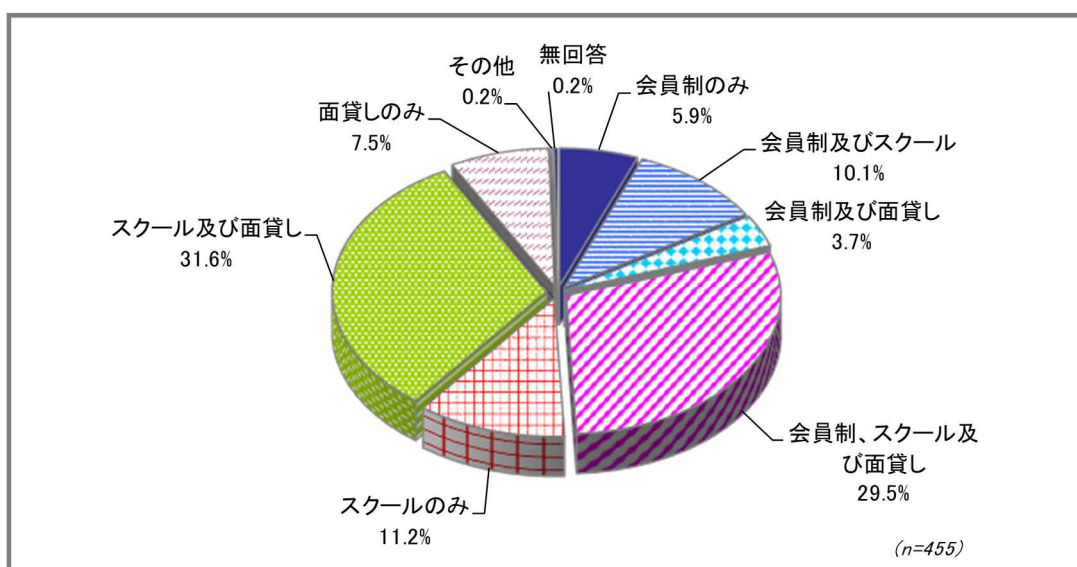
全国のテニス事業者には、提供しているサービス内容を複数回答でたずねたところ、「テニススクール」が82.4%で最も多い。次いで「レンタルコート」が72.3%、「会員制テニスクラブ」が49.2%の順である（図表1-4）。

図表1-4：テニス事業者のサービス内容（n=455 事業所）



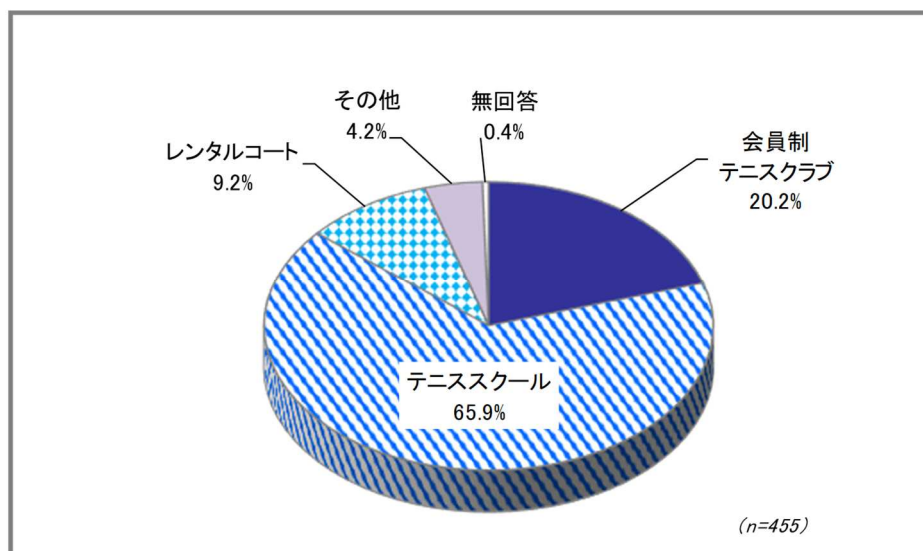
サービス内容の組み合わせを見たところ、「スクール及び面貸し」が31.6%、「会員制、スクール及び面貸し」が29.5%で、この二つで全体の6割(61.1%)を占める。以下、「スクールのみ」(11.2%)、「会員制及びスクール」(10.1%)、「面貸しのみ」(7.5%)、「会員制のみ」(5.9%)、「会員制及び面貸し」(3.7%)の順で続く（図表1-5）。

図表1-5：テニス事業者のサービス内容組み合わせ（n=455 事業所）



各事業所が提供しているサービスの中で最も売り上げが多いものを聞いたところ、「テニススクール」が 65.9%で最も多く、次いで「会員制テニスクラブ」が約 2 割（20.2%）で続き、「レンタルコート」は 1 割弱（9.2%）であった（図表 1-6）。

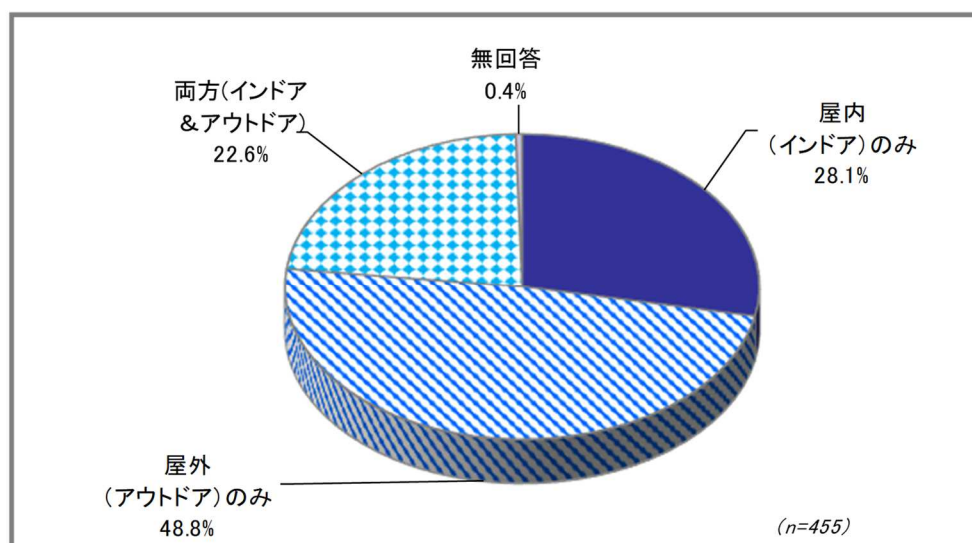
図表 1-6：テニス事業者のサービスで売り上げが最も多いサービス（n=455 事業所）



2 テニスコートの設置場所

テニスコートの設置場所をたずねたところ、「屋外（アウトドア）のみ」が最も多く 48.8%、「屋内（インドア）のみ」が 28.1%、「両方（インドア&アウトドア）」が 22.6%であった（図表 2-1）。

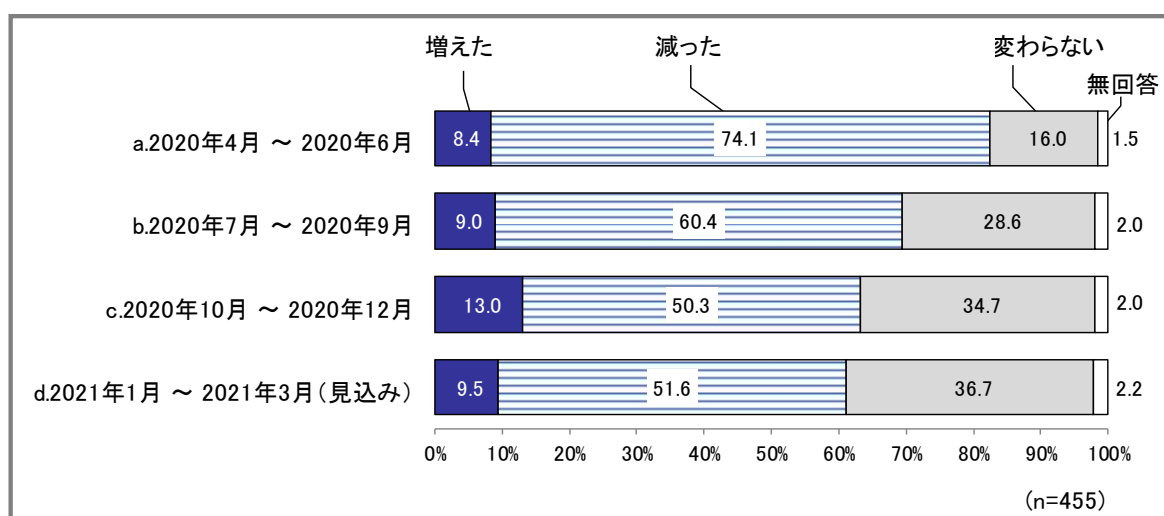
図表 2-1：テニスコート設置場所（n=455 事業所）



3 2020 年度の売り上げの増減

2020 年 4 月以降の売上高について四半期ごとに前年同期比を聞いたところ、「増えた」は各期間 10%前後であった。「減った」は2020 年 4 月～6 月は 74.1%、2020 年 7 月～9 月は 60.4%、2020 年 10 月～12 月は 50.3%、2021 年 1 月～3 月(見込み)は 51.6%であった。第 1 回目の緊急事態宣言(2020 年 4 月～5 月)の時に大きく落ち込み、その後、徐々に回復してきているが、2021 年 1 月～3 月(見込み)時点でも、依然として事業所の約半数は売上減の見込みと回答している(図表 3-1)。

図表 3-1：事業所の売上高の前年同期比の増減 (n=455 事業所)

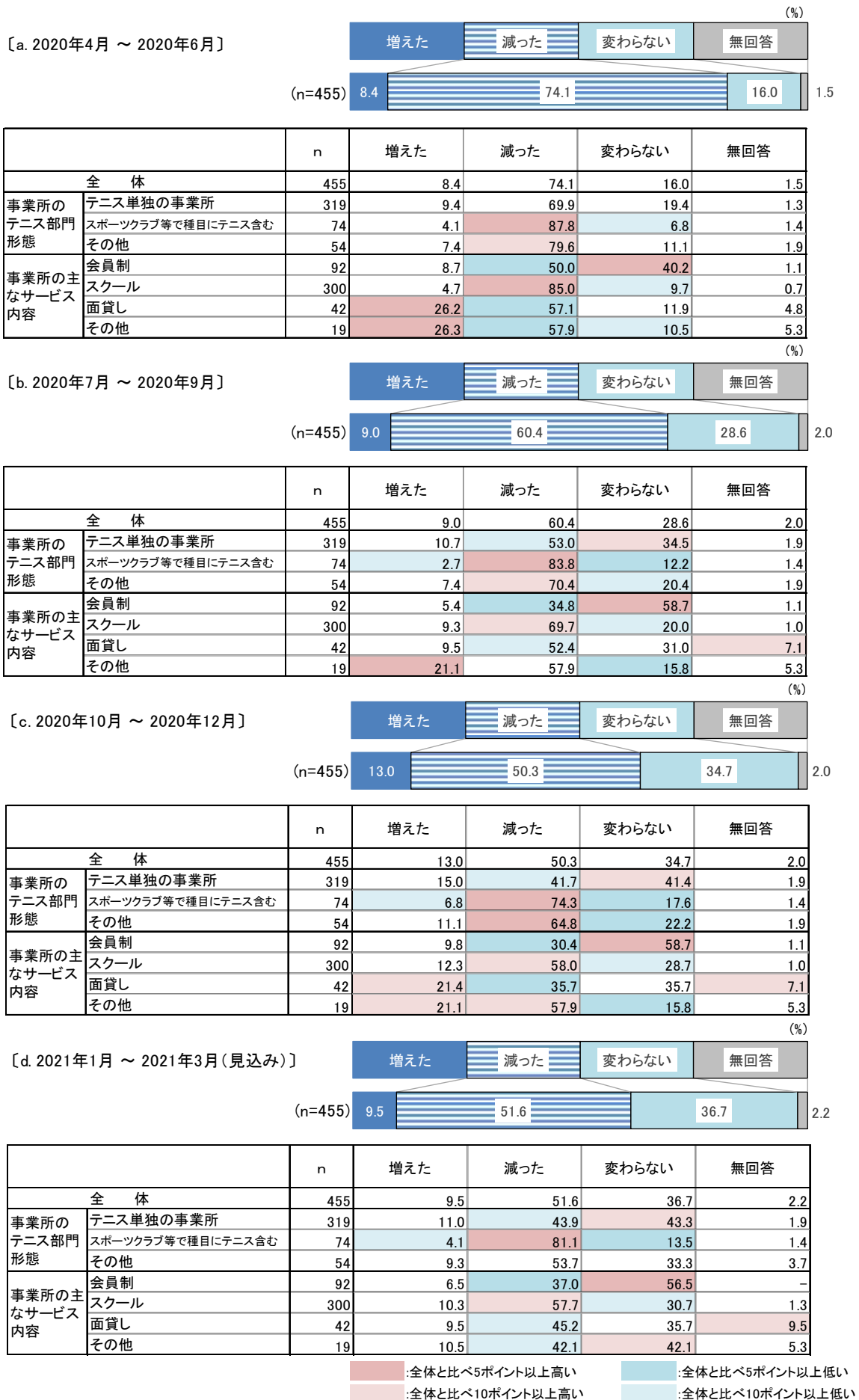


テニス部門の形態別に売上高の増減を見ると、テニス単独の事業所の方が、スポーツクラブ等で種目にテニスを含む場合よりも「減った」の割合が少ない。

事業所の主なサービス内容別に見ると、会員制を主なサービスとする事業所は「変わらない」が他に比べて多く、スクールを主なサービスとする事業所は「減った」が他に比べて多い。面貸しを主なサービスとする事業所は「増えた」が他に比べて多い。

新型コロナウイルスの影響による売り上げ減少は、スポーツクラブ等で種目にテニスを含む事業所やスクールを主なサービスとする事業所において影響が大きかったことがうかがえる(図表 3-2)。

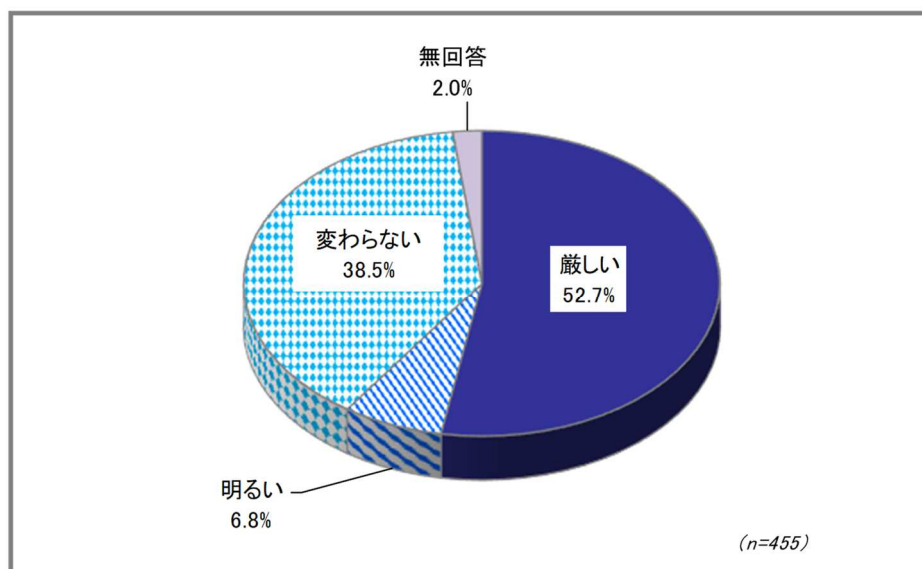
図表 3-2：事業所の売上高の前年同期比の増減（n=455 事業所）



4 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは「厳しい」と回答した事業所が約半数（52.7%）を占めた。「変わらない」が4割弱（38.5%）、「明るい」が6.8%であった（図表 4-1）。

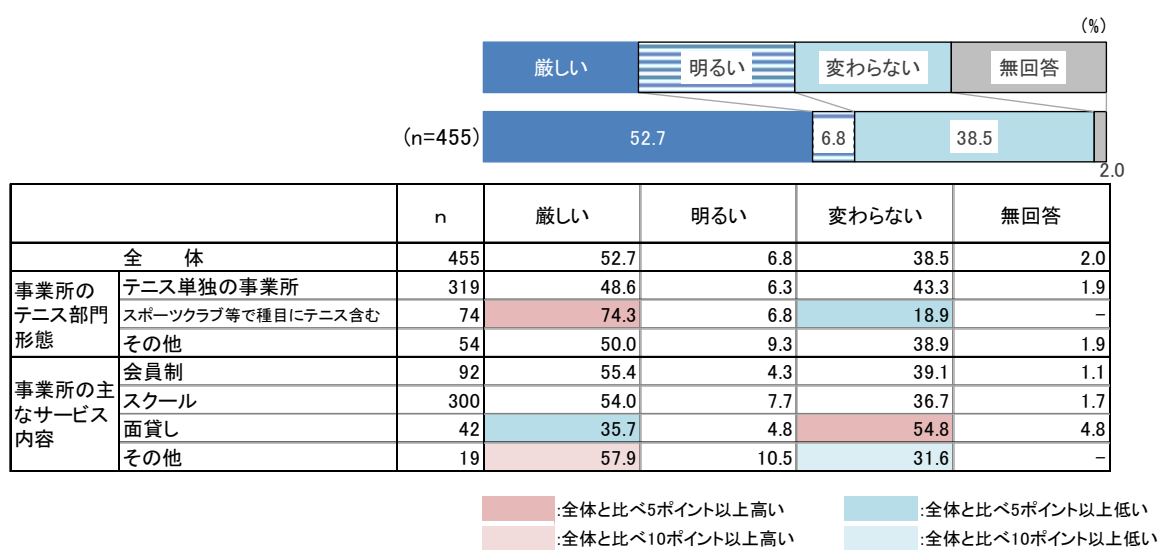
図表 4-1：今後の事業所経営の見通し（n=455 事業所）



テニス部門の形態別に今後の経営の見通しを見ると、スポーツクラブ等で種目にテニスを含む事業所は、「厳しい」とする割合が、テニス単独の事業所よりも多い。

事業所の主なサービス内容別に見ると、面貸しを主なサービスとする事業所は「変わらない」が他に比べて多い（図表 4-2）。

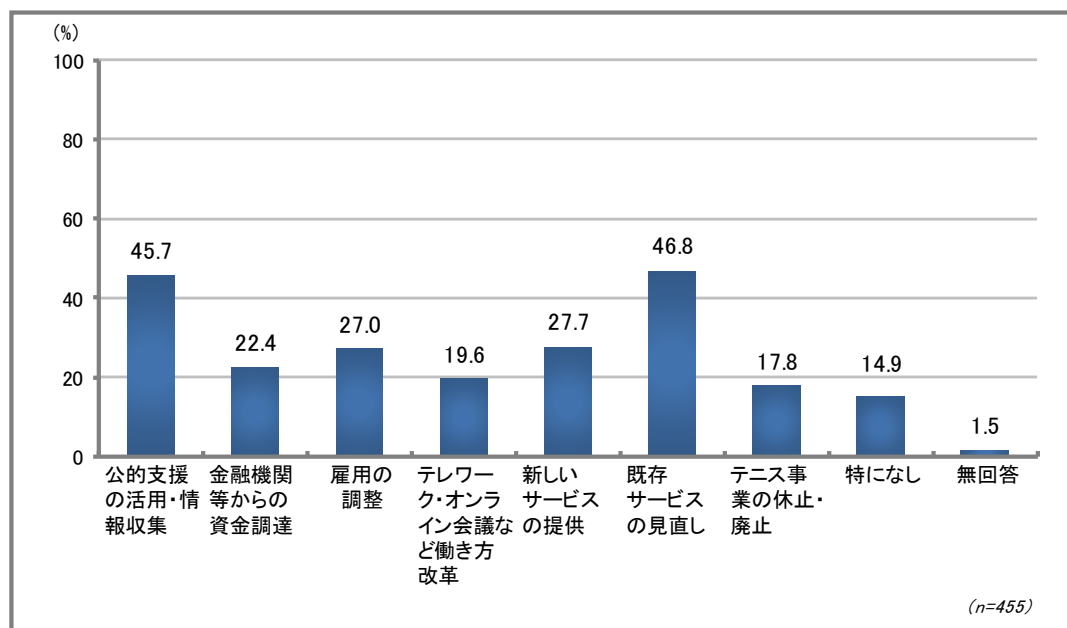
図表 4-2：今後の事業所経営の見通し（n=455 事業所）



5 新型コロナウイルスによる経営環境変化への対応策

新型コロナウイルスによる経営環境の変化に対した対応策としては、「既存サービスの見直し」(46.8%)と「公的支援の活用・情報収集」(45.7%)が4割台で高く、次いで「新しいサービスの提供」(27.7%)や「雇用の調整」(27.0%)、「金融機関等からの資金調達」(22.4%)が2割台であった(図表5-1)。

図表5-1：新型コロナウイルスの影響に対しての対応策 (n=455 事業所)



6 新型コロナウイルスによる事業経営の変化

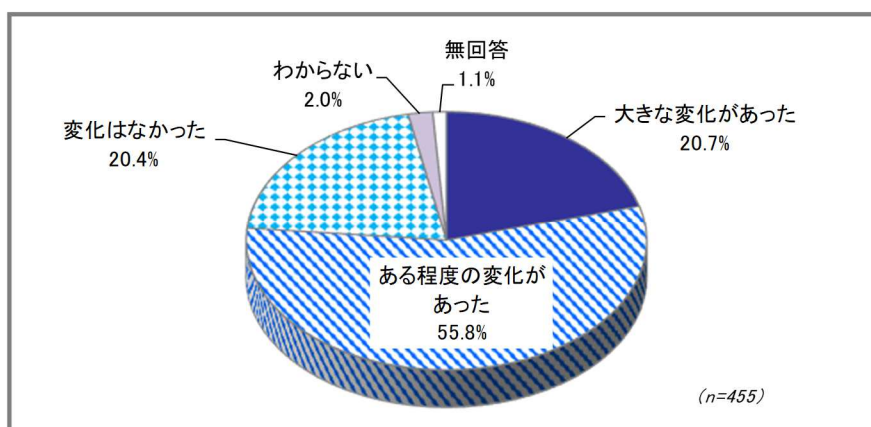
新型コロナウイルス感染症拡大により事業経営に変化があった事業所(全体の76.5%)に対して、具体的にどのような変化があったかたずねた。

「会員数・生徒数(一般/19才以上)」は「増えた」は10.9%で「減った」は6割(59.8%)、「会員数・生徒数(ジュニア/18才以下)」は、「増えた」は6.6%で「減った」は6割(59.8%)であった。「レンタルコートの利用割合」は「増えた」は25.3%で「減った」は28.4%、「グループレッスン」は「増えた」は2.3%で「減った」は35.1%、「プライベートレッスン」は「増えた」は15.5%で「減った」は18.4%であった。「大会・イベント・キャンペーン」は、「増えた」は5.7%で「減った」は65.2%であった。

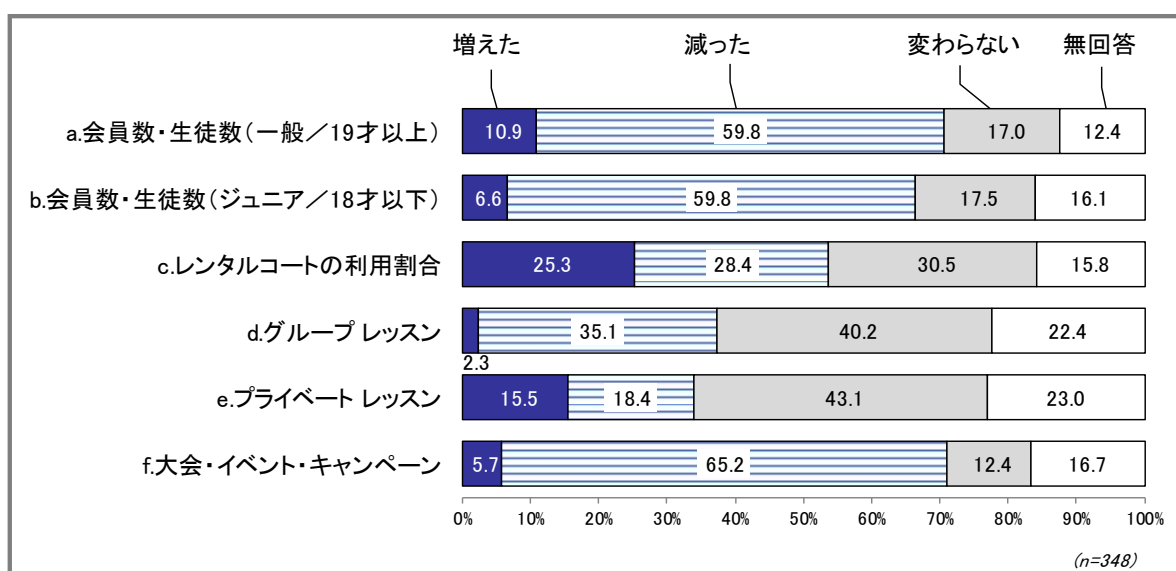
各項目を比較すると、「減少」のスコアが高い項目は「大会・イベント・キャンペーン」(65.2%)、「会員数・生徒数」(一般・ジュニア共に59.8%)で、「増加」のスコアが高い項目は「レンタルコートの利用割合」(25.3%)、「プライベートレッスン」(15.5%)であった(図表6-1、図表6-2)。

事業所のテニス部門形態別に見ると、テニス単独の事業所に比べてスポーツクラブ等で種目にテニスを含む事業所は各項目で「減った」の割合が高い(図表6-3)。

図表 6-1：新型コロナウイルス感染症拡大による事業経営の変化（n=455 事業所）



図表 6-2：新型コロナウイルス感染症拡大による事業経営の変化（項目別）（n=事業経営に変化のあった 348 事業所）



図表 6-3：新型コロナウイルス感染症拡大による事業経営の変化（項目別）

(n=事業経営に変化のあった 348 事業所)

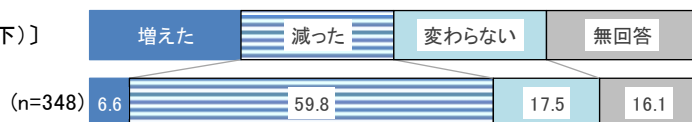
〔a. 会員数・生徒数（一般／19才以上）〕

(n=348)

		n	増えた (%)	減った (%)	変わらない (%)	無回答 (%)
全 体		348	10.9	59.8	17.0	12.4
事業所の テニス部門 形態	テニス単独の事業所	231	13.9	55.8	18.6	11.7
	スポーツクラブ等で種目にテニス含む	68	5.9	77.9	8.8	7.4
	その他	43	4.7	48.8	23.3	23.3
事業所の主 なサービス 内容	会員制	47	8.5	42.6	38.3	10.6
	スクール	259	12.0	67.6	13.5	6.9
	面貸し	26	3.8	30.8	15.4	50.0
	その他	15	13.3	26.7	13.3	46.7

(%)

〔b. 会員数・生徒数(ジュニア／18才以下)〕



		n	増えた	減った	変わらない	無回答
	全 体	348	6.6	59.8	17.5	16.1
事業所の テニス部門 形態	テニス単独の事業所	231	8.7	55.8	18.6	16.9
	スポーツクラブ等で種目にテニス含む	68	2.9	77.9	10.3	8.8
	その他	43	2.3	51.2	23.3	23.3
事業所の主 なサービス 内容	会員制	47	4.3	34.0	34.0	27.7
	スクール	259	7.7	69.5	14.7	8.1
	面貸し	26	0.0	30.8	11.5	57.7
	その他	15	6.7	26.7	20.0	46.7

(%)

〔c. レンタルコートの利用割合〕



		n	増えた	減った	変わらない	無回答
	全 体	348	25.3	28.4	30.5	15.8
事業所の テニス部門 形態	テニス単独の事業所	231	25.5	25.5	30.3	18.6
	スポーツクラブ等で種目にテニス含む	68	26.5	38.2	27.9	7.4
	その他	43	20.9	32.6	34.9	11.6
事業所の主 なサービス 内容	会員制	47	19.1	27.7	23.4	29.8
	スクール	259	26.3	23.9	35.1	14.7
	面貸し	26	30.8	61.5	3.8	3.8
	その他	15	20.0	53.3	20.0	6.7

(%)

〔d. グループレッスン〕



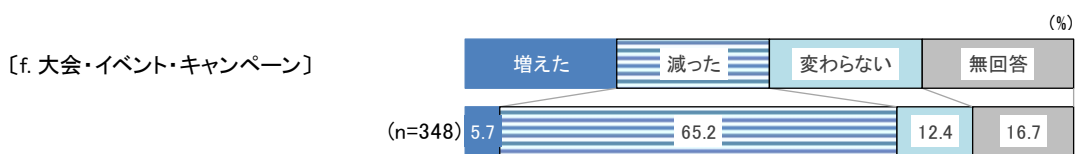
		n	増えた	減った	変わらない	無回答
	全 体	348	2.3	35.1	40.2	22.4
事業所の テニス部門 形態	テニス単独の事業所	231	3.0	29.4	44.2	23.4
	スポーツクラブ等で種目にテニス含む	68	0.0	51.5	33.8	14.7
	その他	43	2.3	41.9	27.9	27.9
事業所の主 なサービス 内容	会員制	47	2.1	27.7	34.0	36.2
	スクール	259	2.3	37.8	45.2	14.7
	面貸し	26	0.0	26.9	15.4	57.7
	その他	15	6.7	26.7	13.3	53.3

:全体と比べ5ポイント以上高い
 :全体と比べ10ポイント以上高い

:全体と比べ5ポイント以上低い
 :全体と比べ10ポイント以上低い



	n	増えた	減った	変わらない	無回答
全 体	348	15.5	18.4	43.1	23.0
事業所の テニス部門 形態	テニス単独の事業所	15.6	15.6	45.5	23.4
	スポーツクラブ等で種目にテニス含む	20.6	29.4	32.4	17.6
	その他	4.7	18.6	48.8	27.9
事業所の主 なサービス 内容	会員制	6.4	14.9	36.2	42.6
	スクール	18.9	19.7	47.9	13.5
	面貸し	0.0	19.2	23.1	57.7
	その他	6.7	6.7	20.0	66.7



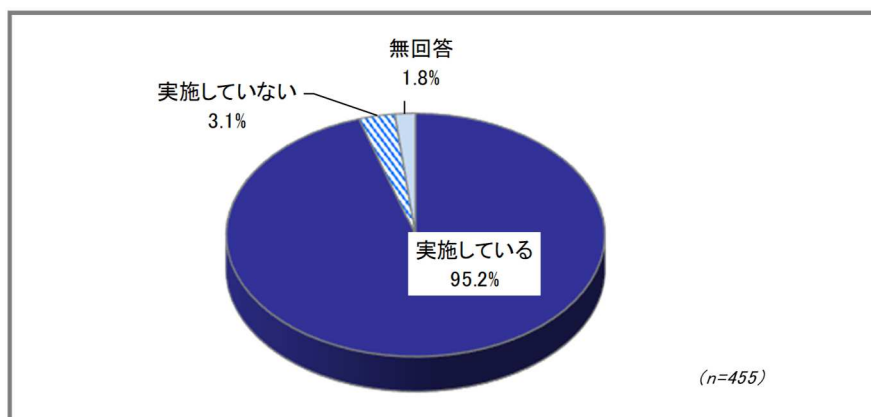
	n	増えた	減った	変わらない	無回答
全 体	348	5.7	65.2	12.4	16.7
事業所の テニス部門 形態	テニス単独の事業所	5.6	64.1	12.6	17.7
	スポーツクラブ等で種目にテニス含む	8.8	69.1	10.3	11.8
	その他	2.3	62.8	16.3	18.6
事業所の主 なサービス 内容	会員制	4.3	53.2	12.8	29.8
	スクール	5.4	72.2	13.1	9.3
	面貸し	3.8	38.5	11.5	46.2
	その他	20.0	33.3	0.0	46.7

:全体と比べ5ポイント以上高い
 :全体と比べ5ポイント以上低い
 :全体と比べ10ポイント以上高い
 :全体と比べ10ポイント以上低い

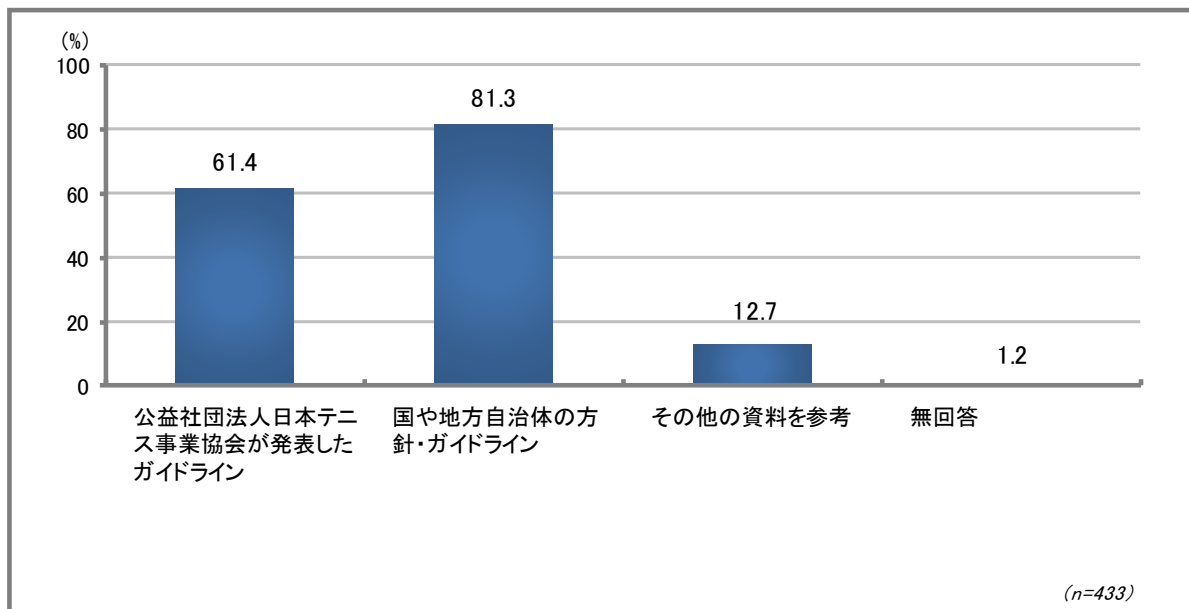
7 感染症対策の実施状況

ほとんどの事業所で感染症対策を実施しており実施率は95.2%であった。実施にあたり参考としたものは、「国や地方自治体の方針・ガイドライン」が81.3%、「公益社団法人日本テニス事業協会が発表したガイドライン」が61.4%であった（図表 7-1、図表 7-2）。

図表 7-1：新型コロナウイルス感染症対策の実施有無（n=455 事業所）



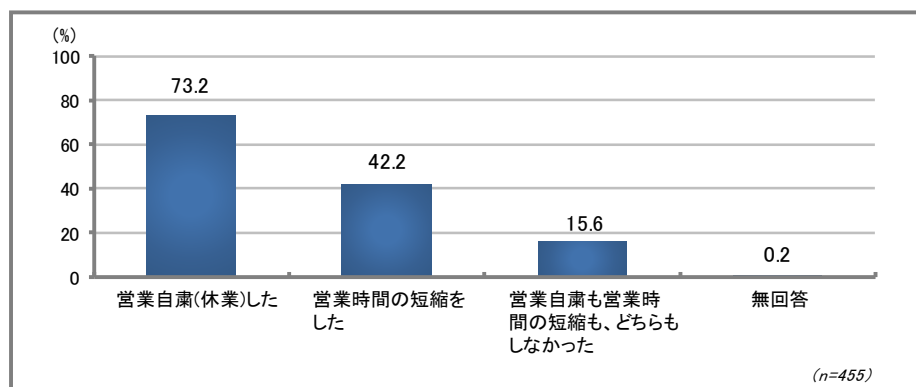
図表 7-2：新型コロナウイルス感染症対策の実施に際して参考にしたもの（n=対策を実施した 433 事業所）



8 新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛や営業時間短縮の実施状況

新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛や営業時間短縮を行った事業所は全体の8割以上(84.2%)で、営業自粛(休業)が73.2%、営業時間短縮が42.2%であった(図表8-1)。

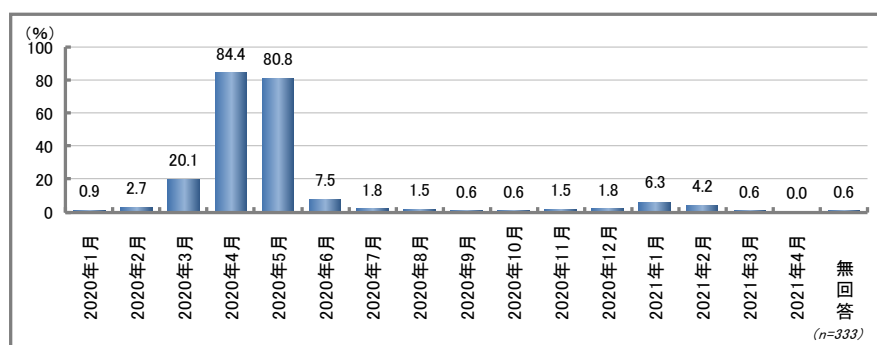
図表8-1：新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛や営業時間の短縮の状況 (n=455 事業所)



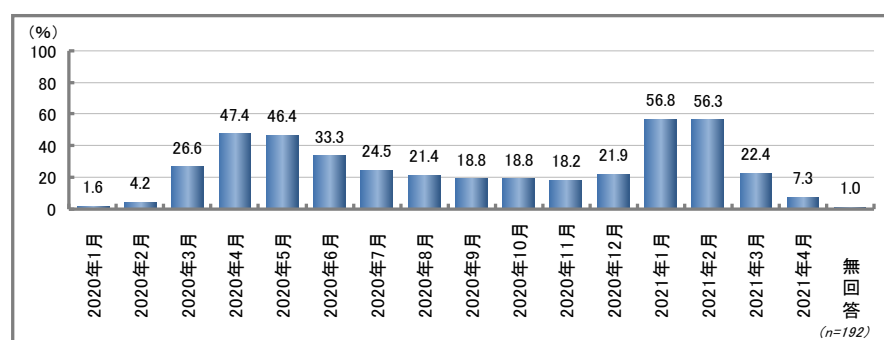
営業自粛をした期間は2020年4月から2020年5月がピークで約8割であった。営業時間の短縮をした期間は2021年1月から2021年2月が最も多く5割台、次いで2020年4月から2020年5月が4割台であった。

2020年4月から5月にかけての第1回目の緊急事態宣言下では多くの事業所が営業自粛をしたが、2021年1月から3月の第2回目の緊急事態宣言下では、営業自粛(休業)した事業所は少なく、営業時間の短縮を行った事業所が全体(455事業所)の4分の1程度であった(図表8-2、図表8-3)。

図表8-2：営業自粛(休業)をした期間 (n=営業自粛をした333事業所)



図表8-3：営業時間の短縮をした期間 (n=営業時間短縮をした192事業所)

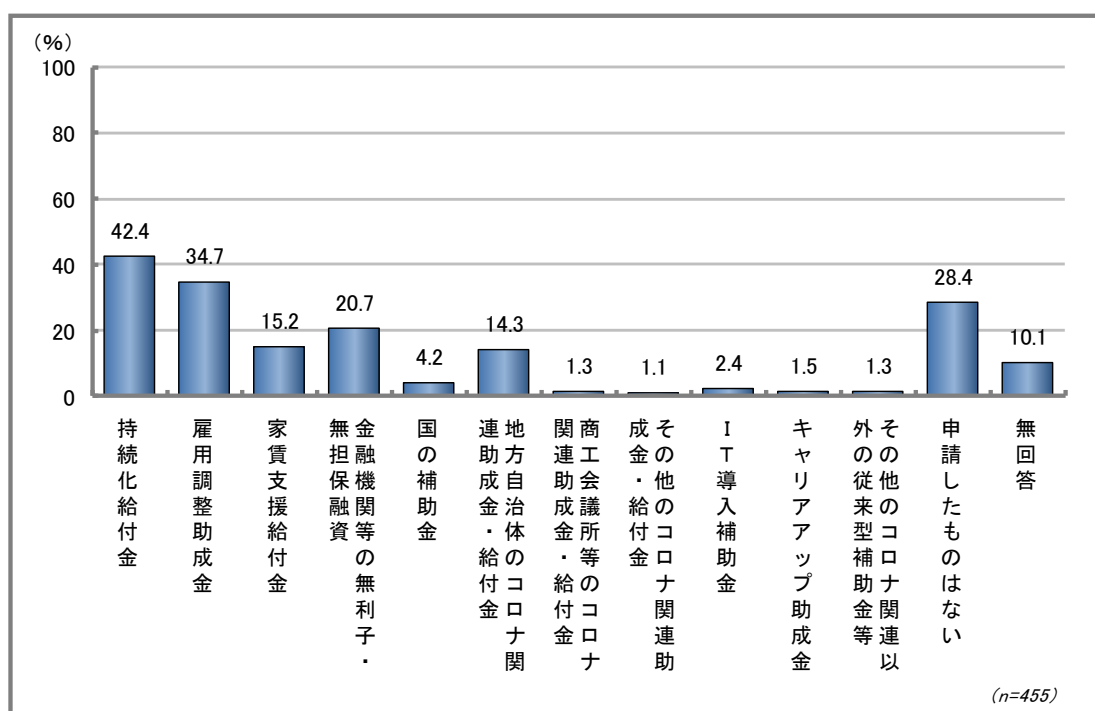


9 支援策の申請状況

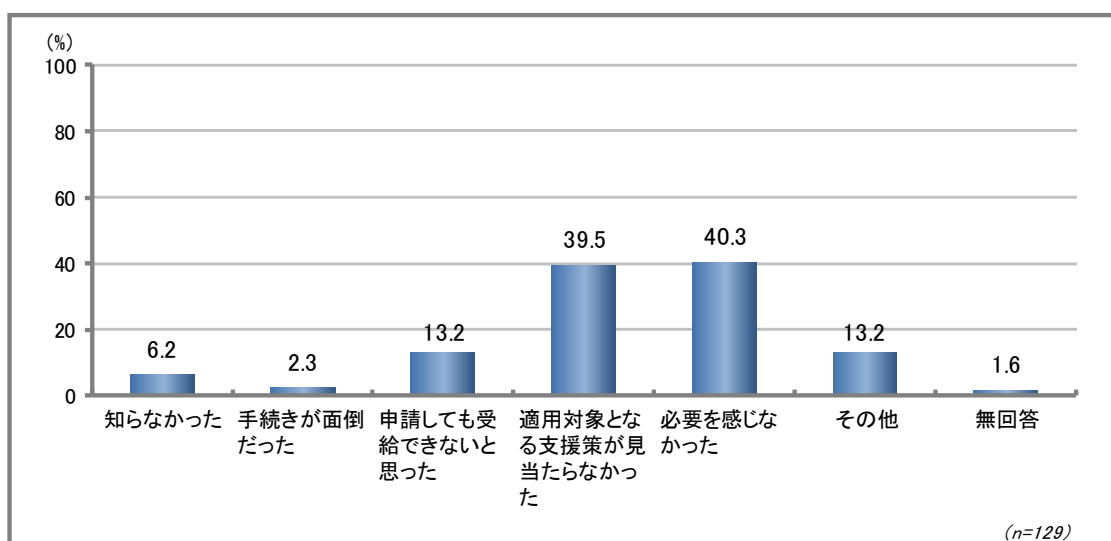
新型コロナウイルスの影響の支援策として利用したものとしては、「持続化給付金」(42.2%)、「雇用調整助成金」(34.7%)、「金融機関等の無利子・無担保融資」(20.7%)、「家賃支援給付金」(15.2%)、「地方自治体のコロナ関連助成金・給付金」(14.3%)などが上位にあがった。また約3割(28.4%)の事業所は「申請したものはない」と回答した(図表9-1)。

申請しなかった理由は「必要を感じなかった」(40.3%)や「適用対象となる支援策が見当たらなかった」(39.5%)などが上位にあがった(図表9-2)。

図表9-1：新型コロナウイルスの影響の支援策として申請したもの（n=455 事業所）



図表9-2：新型コロナウイルスの影響の支援策を申請しなかった理由（n=129 事業所）



3. 日本テニス協会 登録選手・公認審判員・公認指導者 登録者数

2020年時点の日本テニス協会の登録選手、公認審判員、公認指導者の都道府県別人数をまとめた。参考データとして前年比も掲載した。

「プロ登録選手」は男子 249 人、女子 147 人で男女計 396 人。前年に比べて、全体で 2 人減少。

「一般登録選手」は男子 1,676 人、女子 823 人で男女計 2,499 人。前年の 2,986 人に比べて、全体で 487 人減となり、性別では、男子 367 人、女子 120 人の減少。

「ベテラン登録選手」は男子 4,949 人、女子 2,721 人で男女計 7,670 人。前年に比べて、全体で 441 人減少した。

以上のプロ登録選手、一般登録選手、ベテラン登録選手の合計は 10,565 人。前年比でみると 932 人の減少となった。

「公認審判員」は男子 1,815 人、女子 1,997 人で男女計 3,812 人。前年比は全体で 71 人の減少となった。

S 級エリートコーチを除く公認指導者は合計 4,508 人。前年に比べて 37 人減少した。

地域	日本テニス協会（2020）											
	プロ登録選手						一般登録選手					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	6	0	1	0	7	0	28	-10	6	-6	34	-16
青森県	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	0	2	-1
岩手県	0	0	0	0	0	0	12	-1	3	-1	15	-2
宮城県	1	0	0	0	1	0	3	-11	4	0	7	-11
秋田県	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	0
山形県	1	0	0	0	1	0	3	0	3	-1	6	-1
福島県	0	-1	0	0	0	-1	10	-6	5	-2	15	-8
茨城県	1	0	5	0	6	0	40	-23	13	0	53	-23
栃木県	3	0	1	0	4	0	23	+1	13	+3	36	+4
群馬県	3	0	6	+1	9	+1	23	-3	16	+3	39	0
埼玉県	18	-1	7	0	25	-1	246	-20	208	-2	454	-22
千葉県	12	+1	12	+2	24	+3	108	-20	58	+12	166	-8
東京都	74	-6	45	-1	119	-7	307	-31	156	+3	463	-28
神奈川県	42	+1	20	0	62	+1	176	-48	61	-10	237	-58
新潟県	0	-2	4	-3	4	-5	9	-15	7	-9	16	-24
富山県	0	0	0	0	0	0	7	-15	1	-5	8	-20
石川県	1	0	0	0	1	0	19	-6	6	-2	25	-8
福井県	1	0	1	0	2	0	12	0	2	0	14	0
山梨県	1	+1	1	0	2	+1	22	-2	13	-3	35	-5
長野県	2	0	0	0	2	0	11	-2	4	-3	15	-5
岐阜県	3	+2	0	0	3	+2	17	-2	2	-2	19	-4
静岡県	7	-1	2	0	9	-1	22	-2	5	-1	27	-3
愛知県	10	0	7	0	17	0	71	-19	26	-16	97	-35
三重県	4	0	3	0	7	0	16	-2	3	-3	19	-5
滋賀県	3	+1	0	0	3	+1	14	-8	5	0	19	-8
京都府	7	+1	5	0	12	+1	41	-10	17	-9	58	-19
大阪府	14	0	5	0	19	0	112	-14	55	-7	167	-21
兵庫県	20	+1	11	-1	31	0	80	-11	40	-8	120	-19
奈良県	2	0	1	0	3	0	15	-1	4	0	19	-1
和歌山県	0	0	0	0	0	0	11	-1	2	+1	13	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	2	-3	1	-1	3	-4
島根県	0	0	2	0	2	0	4	0	0	0	4	0
岡山県	2	0	0	0	2	0	12	-3	7	+2	19	-1
広島県	0	0	1	0	1	0	30	-10	13	0	43	-10
山口県	1	0	0	0	1	0	8	-1	1	-1	9	-2
徳島県	2	0	0	0	2	0	6	+2	1	-2	7	0
香川県	0	0	0	0	0	0	13	-2	2	0	15	-2
愛媛県	0	0	1	0	1	0	12	+1	6	-3	18	-2
高知県	1	0	0	0	1	0	1	-1	0	-1	1	-2
福岡県	5	+2	4	0	9	+2	70	+6	32	0	102	+6
佐賀県	0	0	0	0	0	0	7	-2	5	-3	12	-5
長崎県	0	-1	0	0	0	-1	7	-57	0	-32	7	-89
熊本県	0	0	1	0	1	0	9	-1	3	-2	12	-3
大分県	2	0	0	0	2	0	10	-4	1	-4	11	-8
宮崎県	0	0	0	0	0	0	5	-1	3	0	8	-1
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	9	-12	3	-1	12	-13
沖縄県	0	0	1	0	1	0	10	+4	5	-4	15	0
合計	249	-2	147	-2	396	-4	1,676	-367	823	-120	2,499	-487

地域	日本テニス協会(2020)													
	ベテラン登録選手						選手 合計	対前年	公認審判員					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年			男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	127	-1	111	-13	238	-14	279	-30	65	-5	140	-13	205	-18
青森県	9	-1	4	0	13	-1	15	-2	20	+3	13	+2	33	+5
岩手県	21	-1	15	-2	36	-3	51	-5	21	-3	28	-8	49	-11
宮城県	57	-2	18	-2	75	-4	83	-15	6	+1	32	+26	38	+27
秋田県	12	-3	4	-4	16	-7	19	-7	14	+8	24	+13	38	+21
山形県	10	-2	5	-3	15	-5	22	-6	22	-4	20	-2	42	-6
福島県	31	-2	9	-1	40	-3	55	-12	40	+7	11	0	51	+7
茨城県	76	-2	42	-8	118	-10	177	-33	80	-5	32	+5	112	0
栃木県	62	+9	16	0	78	+9	118	+13	25	-3	42	-2	67	-5
群馬県	51	-2	23	-3	74	-5	122	-4	14	-2	20	0	34	-2
埼玉県	403	+10	251	-1	654	+9	1,133	-14	69	-6	100	-4	169	-10
千葉県	335	-17	123	-8	458	-25	648	-30	86	-1	63	0	149	-1
東京都	946	-3	633	-71	1,579	-74	2,161	-109	219	-27	194	-6	413	-33
神奈川県	732	-59	372	-5	1,104	-64	1,403	-121	105	-4	109	+6	214	+2
新潟県	39	-5	16	-9	55	-14	75	-43	28	-1	27	-3	55	-4
富山県	14	-11	11	-1	25	-12	33	-32	43	-2	49	-1	92	-3
石川県	31	-4	18	-4	49	-8	75	-16	22	-4	35	-6	57	-10
福井県	9	-5	5	-2	14	-7	30	-7	59	-38	28	-22	87	-60
山梨県	18	-3	5	-1	23	-4	60	-8	18	0	13	-1	31	-1
長野県	36	-10	32	-7	68	-17	85	-22	8	0	12	0	20	0
岐阜県	53	+10	45	+7	98	+17	120	+15	20	0	11	+1	31	+1
静岡県	108	+6	52	+6	160	+12	196	+8	51	-4	29	-4	80	-8
愛知県	156	-15	100	-21	256	-36	370	-71	55	-2	94	+20	149	+18
三重県	35	-4	23	-2	58	-6	84	-11	25	-5	96	+14	121	+9
滋賀県	47	+1	33	-7	80	-6	102	-13	56	+17	25	+5	81	+22
京都府	110	-7	57	-1	167	-8	237	-26	13	-1	15	+3	28	+2
大阪府	302	-65	138	-30	440	-95	626	-116	109	+2	77	+12	186	+14
兵庫県	360	+5	187	+19	547	+24	698	+5	34	+1	56	+6	90	+7
奈良県	78	+10	28	-9	106	+1	128	0	20	-3	15	0	35	-3
和歌山県	26	+2	5	-2	31	0	44	0	45	+12	38	+9	83	+21
鳥取県	9	-4	3	0	12	-4	15	-8	9	0	9	0	18	0
島根県	7	-2	4	-1	11	-3	17	-3	11	0	20	+1	31	+1
岡山県	56	-3	70	-10	126	-13	147	-14	18	-12	33	+4	51	-8
広島県	105	-6	38	+1	143	-5	187	-15	39	-4	57	+4	96	0
山口県	34	-7	8	-5	42	-12	52	-14	19	-3	13	+7	32	+4
徳島県	26	0	12	-1	38	-1	47	-1	21	-7	23	-2	44	-9
香川県	32	-1	15	-5	47	-6	62	-8	14	0	23	0	37	0
愛媛県	36	+1	9	-1	45	0	64	-2	15	-21	17	-14	32	-35
高知県	6	-5	8	-2	14	-7	16	-9	19	-1	14	+3	33	+2
福岡県	209	-4	131	+1	340	-3	451	+5	40	-8	67	+9	107	+1
佐賀県	34	+6	6	+2	40	+8	52	+3	24	-1	36	-3	60	-4
長崎県	22	+4	9	-4	31	0	38	-90	20	0	42	+6	62	+6
熊本県	28	-6	11	-4	39	-10	52	-13	8	-10	10	-5	18	-15
大分県	11	-4	1	-5	12	-9	25	-17	35	-5	39	-2	74	-7
宮崎県	13	0	8	-2	21	-2	29	-3	12	0	26	+1	38	+1
鹿児島県	23	-9	3	-2	26	-11	38	-24	94	+6	106	+18	200	+24
沖縄県	4	-5	4	-2	8	-7	24	-7	25	-12	14	-1	39	-13
合計	4,949	-216	2,721	-225	7,670	-441	10,565	-932	1,815	-147	1,997	+76	3,812	-71

地域	日本テニス協会（2020）															
	公認指導者															
	*1		*2		*3		*4		教師		上級		指導者		S級	
	コーチ1	対前年	コーチ2	対前年	コーチ3	対前年	コーチ4	対前年		対前年	教師	対前年	合計	対前年	エリート	対前年
北海道	85	-6	50	0	7	+2	2	0	4	-3	1	-1	149	-8	0	0
青森県	32	-6	17	+4	2	0	1	0	2	0	1	0	55	-2	0	0
岩手県	23	-2	13	-1	10	+3	7	0	2	0	1	0	56	0	1	0
宮城県	61	-8	9	0	0	-1	3	0	1	-1	3	0	77	-10	0	0
秋田県	25	+6	8	0	4	0	1	0	0	0	1	0	39	+6	0	0
山形県	42	-2	14	+1	3	0	1	0	2	+2	0	0	62	+1	0	0
福島県	7	-1	17	+1	4	-1	0	0	2	+1	4	+1	34	+1	0	0
茨城県	64	-2	35	+1	6	+2	1	0	8	+1	2	0	116	+2	1	0
栃木県	63	-5	20	0	9	-1	4	-1	2	0	0	0	98	-7	1	0
群馬県	14	-2	26	-1	11	0	6	0	4	0	1	0	62	-3	0	0
埼玉県	99	-4	54	+1	16	-1	9	-1	15	-4	10	0	203	-9	2	0
千葉県	55	+1	47	-1	8	+1	6	-2	14	0	6	-2	136	-3	7	0
東京都	161	-3	120	+7	51	+8	53	-3	62	-7	29	0	476	+2	21	0
神奈川県	113	-9	69	-2	29	+1	25	+3	29	-6	13	-1	278	-14	11	0
新潟県	75	0	21	-1	5	0	6	0	9	-1	4	0	120	-2	0	0
富山県	50	-2	16	+3	6	+1	4	0	6	-2	2	0	84	0	1	0
石川県	36	-5	20	-1	3	0	5	0	0	-1	1	0	65	-7	1	0
福井県	18	+5	8	-2	8	0	3	0	2	0	2	0	41	+3	0	0
山梨県	9	-1	10	0	4	+1	1	0	2	0	0	0	26	0	2	0
長野県	69	-4	15	+7	5	-1	1	0	6	0	0	0	96	+2	0	0
岐阜県	51	-4	20	0	3	0	1	0	1	0	1	0	77	-4	0	0
静岡県	59	-4	18	+2	12	-1	6	0	7	-2	4	0	106	-5	1	0
愛知県	67	0	24	+3	14	+6	13	0	7	0	4	0	129	+9	3	0
三重県	78	+1	16	+1	7	0	2	0	3	0	3	0	109	+2	0	0
滋賀県	49	-4	23	0	10	+2	5	0	5	-1	0	0	92	-3	0	0
京都府	42	+1	24	-3	4	-1	1	0	7	0	1	-1	79	-4	0	0
大阪府	145	+4	73	-1	18	+3	17	+2	32	0	6	+1	291	+9	4	0
兵庫県	135	+9	80	+4	19	-2	16	0	21	0	5	0	276	+11	8	0
奈良県	43	-1	11	0	4	-1	3	0	6	0	1	0	68	-2	0	0
和歌山県	25	+1	6	-1	5	0	3	0	1	0	0	0	40	0	0	0
鳥取県	18	-1	9	+2	2	0	0	0	0	0	0	0	29	+1	0	0
島根県	37	-5	23	0	6	0	4	-1	0	0	1	-1	71	-7	0	0
岡山県	39	-8	42	+2	6	0	4	+1	2	0	1	+1	94	-4	2	0
広島県	85	+12	54	+3	9	0	11	0	11	+1	2	0	172	+16	1	0
山口県	32	+1	25	+1	10	+1	6	0	1	0	1	0	75	+3	2	0
徳島県	10	-1	3	-1	5	+1	1	0	2	0	2	0	23	-1	1	0
香川県	23	-1	20	-1	7	+1	3	-1	1	-1	0	0	54	-3	1	0
愛媛県	27	0	20	-1	3	+1	2	0	1	0	0	0	53	0	2	0
高知県	21	0	7	+1	4	0	0	0	2	0	0	0	34	+1	0	0
福岡県	63	-5	44	+4	5	-1	6	0	14	-1	3	0	135	-3	2	0
佐賀県	11	+1	6	0	5	-2	1	0	0	0	0	0	23	-1	0	0
長崎県	12	-2	14	+3	1	0	0	0	1	0	0	0	28	+1	0	0
熊本県	13	0	9	+1	2	0	4	0	1	0	2	0	31	+1	0	0
大分県	12	+2	11	0	2	0	1	0	5	0	1	0	32	+2	0	0
宮崎県	12	0	6	0	3	0	1	0	0	0	0	0	22	0	0	0
鹿児島県	14	0	12	0	4	+3	5	0	2	-1	2	0	39	+2	2	0
沖縄県	35	-9	13	-2	5	+1	0	0	0	0	0	0	53	-10	0	0
合 計	2,259	-63	1,202	+33	366	+25	255	-3	305	-26	121	-3	4,508	-37	78	0

注) S級エリートコーチの合計には、海外の1人が含まれる

注) 2019年4月1日より日本スポーツ協会公認指導者資格の名称が変更となりました

*1 コーチ1(旧資格名:指導員)

*2 コーチ2(旧資格名:上級指導員)

*3 コーチ3(旧資格名:コーチ)

*4 コーチ4(旧資格名:上級コーチ)

令和2年度 テニス環境等実態調査 報告書

令和3年（2021年）3月

発行者 公益財団法人日本テニス協会

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square 7階

電話：03-6812-9271

E-mail：mail@jta-tennis.or.jp

URL：<http://www.jta-tennis.or.jp/>

編集 株式会社日本リサーチセンター

